



2025年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月8日

上場会社名 株式会社IKホールディングス
コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 飯田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 052-380-0260

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	3,258	3.3	10		13		66	
2024年5月期第1四半期	3,153	4.9	15		14		44	

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 68百万円 (%) 2024年5月期第1四半期 48百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	8.74	
2024年5月期第1四半期	5.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	5,855	2,179	36.8
2024年5月期	6,007	2,170	35.8

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 2,156百万円 2024年5月期 2,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期		0.00		5.00	5.00
2025年5月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,490	11.9	86	32.3	82	28.1	100		12.97
通期	15,510	10.4	400	17.3	390	14.7	300	31.0	38.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) アルファコム株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期1Q	8,308,000 株	2024年5月期	8,308,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年5月期1Q	652,376 株	2024年5月期	597,076 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年5月期1Q	7,702,548 株	2024年5月期1Q	7,686,724 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値又は将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提となる注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大があったものの、円安による原材料費の上昇や、インフレの進行を背景とした実質賃金の伸び悩みなどにより、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループはローリング方式による新たな中期経営計画である「IK WAY to 2027」を策定し、新たな飛躍のステージと位置付け、韓国コスメのブーストアップ、セールスマーケティング事業の基盤強化、EC事業のスケールアップと海外事業の再チャレンジに取り組んでおります。

商品面では戦略商品と位置付けております韓国コスメの拡販と新たなブランドの獲得強化に努めてまいりました。

人的資本の強化といたしましたは、WWP(ワーキングウーマンプロジェクト)を継続し、多様な働き方の推進を図っております。また、次期ボードメンバー育成のためのジュニアボードメンバーを選出し、対象者に対して研修プログラムを実施しております。

なお、当第1四半期累計会計期間から「ITソリューション事業」を営んでいた連結子会社の株式全てを譲渡いたしましたことから連結から外れており、「ITソリューション事業」の報告セグメントは消滅しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,258百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益10百万円(前年同四半期は15百万円の営業損失)、経常利益13百万円(前年同四半期は14百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円(前年同四半期は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<ダイレクトマーケティング事業>

売上高は、TVショッピングの売上高は前年同四半期比49.1%増、WEBショッピングの売上高においても前年同四半期比19.0%増となりました。一方、化粧品の実店舗の売上高は、不採算店舗の整理が進んだことから前年同四半期末と比較し7店舗減少したことから前年同四半期比11.0%減となり、当事業全体の売上高は868百万円(前年同四半期比13.1%増)となり、営業利益は15百万円(前年同四半期比2,100.3%増)となりました。

<セールスマーケティング事業>

売上高は、店舗ルートにおいて韓国コスメの売上拡販により同ルートでの売上高が前年同四半期比31.4%増と引き続き好調を維持しておりますが、生協ルートは前年同四半期比1.6%の減収、通販ルートは前年同四半期比7.5%の減収となりましたことから、当事業全体の売上高は2,389百万円(前年同四半期比5.3%増)となり、営業利益は135百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が179百万円増加したこと、「現金及び預金」が207百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が49百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が200百万円増加したこと、「未払金」が109百万円、「その他」が107百万円、それぞれ減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ126百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が116百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債は3,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が28百万円増加したこと、「自己株式」が20百万円増加（純資産は減少）したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日に発表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,295	368,755
受取手形及び売掛金	2,294,802	2,278,954
商品及び製品	1,775,236	1,954,773
原材料及び貯蔵品	14,870	15,286
その他	363,701	354,367
貸倒引当金	△1,080	△820
流動資産合計	5,023,827	4,971,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,237	97,366
土地	80,216	80,216
その他(純額)	43,870	48,766
有形固定資産合計	219,325	226,350
無形固定資産		
のれん	80,339	49,844
その他	328,594	309,390
無形固定資産合計	408,934	359,234
投資その他の資産		
その他	365,651	309,586
貸倒引当金	△10,526	△10,523
投資その他の資産合計	355,125	299,063
固定資産合計	983,385	884,648
資産合計	6,007,212	5,855,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	782,210	871,248
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	709,981	674,835
未払金	557,638	448,583
未払法人税等	66,289	14,034
賞与引当金	37,101	19,578
事業損失引当金	1,145	—
その他	327,975	220,411
流動負債合計	2,482,341	2,448,691
固定負債		
長期借入金	1,040,199	923,471
退職給付に係る負債	136,791	141,174
その他	177,634	163,512
固定負債合計	1,354,625	1,228,157
負債合計	3,836,966	3,676,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	681,809	679,809
利益剰余金	1,075,646	1,103,998
自己株式	△219,322	△239,728
株主資本合計	2,159,082	2,165,028
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,144	△8,317
その他の包括利益累計額合計	△10,144	△8,317
新株予約権	21,306	22,404
純資産合計	2,170,245	2,179,115
負債純資産合計	6,007,212	5,855,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	3,153,326	3,258,703
売上原価	1,838,021	1,916,572
売上総利益	1,315,304	1,342,131
販売費及び一般管理費	1,330,403	1,331,948
営業利益又は営業損失(△)	△15,099	10,182
営業外収益		
受取利息	165	182
受取手数料	11	—
為替差益	923	866
未払配当金除斥益	1,295	—
その他	716	5,322
営業外収益合計	3,112	6,371
営業外費用		
支払利息	2,663	2,921
その他	—	172
営業外費用合計	2,663	3,094
経常利益又は経常損失(△)	△14,650	13,459
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	14,734
関係会社株式売却益	—	93,358
特別利益合計	—	108,093
特別損失		
減損損失	21,743	—
特別損失合計	21,743	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,394	121,552
法人税等	8,521	54,645
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,915	66,906
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,915	66,906

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,915	66,906
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,948	1,826
その他の包括利益合計	△3,948	1,826
四半期包括利益	△48,864	68,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,864	68,733
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	10,481千円	28,280千円
のれんの償却額	9,243	7,045

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日 至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	ITソリューション事業	計		
売上高						
TV	191,444	—	—	191,444	—	191,444
EC	234,271	—	—	234,271	—	234,271
SHOP	342,127	—	—	342,127	—	342,127
生協・通販	—	1,733,966	—	1,733,966	—	1,733,966
店舗	—	535,953	—	535,953	—	535,953
海外	—	—	—	—	—	—
ITソリューション	—	—	114,903	114,903	—	114,903
その他	—	—	—	—	660	660
顧客との契約から生じる収益	767,842	2,269,920	114,903	3,152,666	660	3,153,326
外部顧客への売上高	767,842	2,269,920	114,903	3,152,666	660	3,153,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,632	57,883	—	82,516	△82,516	—
計	792,475	2,327,803	114,903	3,235,182	△81,856	3,153,326
セグメント利益又は損失(△)	684	143,770	△10,698	133,757	△148,856	△15,099

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△148,856千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイレクトマーケティング事業」の株式会社フードコスメ、及び株式会社プライムダイレクトにおいて、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において21,743千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日 至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	計		
売上高					
TV	285,413	—	285,413	—	285,413
EC	278,728	—	278,728	—	278,728
SHOP	304,357	—	304,357	—	304,357
生協・通販	—	1,684,670	1,684,670	—	1,684,670
店舗	—	704,474	704,474	—	704,474
海外	—	—	—	—	—
ITソリューション	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	1,060	1,060
顧客との契約から生じる収益	868,498	2,389,144	3,257,643	1,060	3,258,703
外部顧客への売上高	868,498	2,389,144	3,257,643	1,060	3,258,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,440	79,084	172,524	△172,524	—
計	961,938	2,468,229	3,430,168	△171,464	3,258,703
セグメント利益	15,070	135,546	150,617	△140,434	10,182

(注) 1. セグメント利益の調整額△140,434千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「ITソリューション事業」については、アルファコム株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2024年9月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決定し、2024年9月30日に払込みが完了しました。

処分内容の概要は以下のとおりです。

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 28,400株
(2) 処分価額	1株につき 358円
(3) 処分総額	10,167,200円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名 16,600株 当社子会社の取締役 6名 11,800株
(5) 処分期日	2024年9月30日

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年10月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社プライムダイレクト(以下、「プライムダイレクト」という。)(本社:愛知県名古屋市、代表取締役:長野庄吾)が、株式会社フローラ・ハウス(以下、「フローラ・ハウス」という。)(本社:東京都渋谷区、代表取締役:大石泰平)のWEBショッピング事業を譲り受けることといたしました。

1. 事業譲受の理由

当社グループは、ローリング方式による中期経営計画「IK Way to 2027」において、①韓国コスメのブーストアップ ②セールスマーケティング事業の基盤強化 ③EC事業のスケールアップと海外事業への再チャレンジを重点施策として位置付けております。

今般、当社グループにとっての成長の伸びしろが大きく期待でき、他の販路とのシナジー効果も見込めるEC事業(WEBショッピング事業)をフローラ・ハウスより譲り受けることによりフローラ・ハウスが有している長年にわたる運営ノウハウや商品力を活かすことで、当社グループのEC事業の強化を図り収益力の向上に努めてまいります。なお、本事業譲受の実行は、事業譲渡契約書に定められたクロージングの条件の充足を条件としております。

2. 譲渡会社の概要

名称	株式会社フローラ・ハウス
所在地	東京都渋谷区代々木1-19-12
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大石泰平
事業内容	輸入卸・WEBショッピング事業
資本金	1,000万円
設立年月	1991年3月
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3. 譲受会社の概要

名称	株式会社プライムダイレクト
所在地	愛知県名古屋市東区上米野町四丁目20番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長野庄吾
事業内容	TVショッピング・WEBショッピング事業

資本金	7,000万円
設立年月	2014年7月

4. 事業譲受の日程

契約締結日 2024年10月7日
事業譲受日 2024年10月11日（予定）

5. 業績に与える影響

本事業譲受に当社連結業績に与える影響につきましては、現時点で軽微であると考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。